

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小嶋 厚
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	10,922,158	10,709,880	46,834,803
経常利益又は経常損失( ) (千円)	74,186	94,084	829,594
四半期(当期)純損失( ) (千円)	544,399	54,433	230,652
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	491,494	483,022	1,150,905
純資産額 (千円)	31,323,375	33,111,490	32,625,026
総資産額 (千円)	54,038,340	56,410,786	57,990,512
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	11.02	1.10	4.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	58.6	56.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第53期第1四半期連結累計期間、第54期第1四半期連結累計期間および第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。  
 また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の消費税率引き上げに伴う需要の反動減が和らぐなか回復過程を辿りました。個人消費がその反動減の一巡から緩やかに持ち直しており、住宅投資にも改善がみられるようになりました。また、企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調にあり、鉱工業生産も増産傾向を維持しております。

海外においては、米国経済が個人消費主導の底堅い成長を継続し、ユーロ圏では欧州中央銀行の量的緩和の効果から緩やかな景気回復となりましたが、中国経済は鉱工業生産が低下し成長率の鈍化が明確になるなか中国人民銀行がさらなる利下げに踏み切りました。

段ボールの消費動向は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化した昨年と比較し、食料品、電気・機械分野をはじめ広い分野で前年を下回り、生産数量は1 - 3月累計(3月速報値)が前年比96%となりました。

このような環境下、当社グループは、再生産可能な適正価格の維持と、生産量の確保に努めてまいりました。段ボール販売数量では、加工食品(飲料を含む)、電気・機械分野において、前年並みの水準を確保しましたが、青果物分野では前年を下回ったことから、全体では前年比99%の微減となりました。また、昨年からの主原材料費および運搬費等の高止まりによる製造コストの増加を、工場の内部合理化とともに製品価格の改定にて吸収することに努めてまいりました。しかしながら、全てを吸収することができず、収益面では前年を大きく下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は107億9百万円(前年同期比98.1%)、営業損失1億90百万円(前年同期は営業利益52百万円)、経常損失94百万円(前年同期は経常利益74百万円)および四半期純損失54百万円(前年同期は四半期純損失5億44百万円)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

#### 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は112億59百万円(前年同期比97.9%)、セグメント損失(営業損失)は1億33百万円(前年同期はセグメント利益95百万円)となりました。

#### 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億8百万円(前年同期比102.4%)、セグメント利益(営業利益)は35百万円(前年同期比106.1%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億79百万円減少し564億10百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金などの売上債権を回収したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ20億66百万円減少し232億99百万円となりました。これは、主に短期借入金を返済したことおよび仕入債務の決済などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加し331億11百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	51,612,959	-	4,000,000	-	16,986,679

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,212,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,805,000	48,805	-
単元未満株式	普通株式 595,959	-	-
発行済株式総数	51,612,959	-	-
総株主の議決権	-	48,805	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が493株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	2,212,000	-	2,212,000	4.2
計	-	2,212,000	-	2,212,000	4.2

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,530,901	1,257,340
受取手形及び売掛金	14,229,734	12,413,874
商品及び製品	635,503	687,247
仕掛品	196,586	212,585
原材料及び貯蔵品	1,170,590	1,283,718
繰延税金資産	192,704	219,755
その他	391,513	430,849
貸倒引当金	35,064	33,847
流動資産合計	18,312,468	16,471,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,679,675	16,668,593
減価償却累計額	9,947,499	10,109,184
建物及び構築物(純額)	6,732,176	6,559,409
機械装置及び運搬具	25,167,965	25,140,240
減価償却累計額	18,713,701	18,921,180
機械装置及び運搬具(純額)	6,454,264	6,219,059
土地	7,582,452	7,579,708
その他	2,828,610	3,100,601
減価償却累計額	1,981,710	2,046,739
その他(純額)	846,899	1,053,862
有形固定資産合計	21,615,792	21,412,039
無形固定資産	630,548	615,739
投資その他の資産		
投資有価証券	16,412,808	16,929,420
繰延税金資産	43,444	19,180
その他	1,190,324	1,178,724
貸倒引当金	214,874	215,839
投資その他の資産合計	17,431,702	17,911,485
固定資産合計	39,678,043	39,939,263
資産合計	57,990,512	56,410,786



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,989,713	11,526,811
短期借入金	2,465,321	1,758,063
1年内返済予定の長期借入金	425,000	425,000
未払法人税等	108,880	71,358
賞与引当金	149,821	428,885
その他	3,089,740	2,562,409
流動負債合計	18,228,477	16,772,527
固定負債		
長期借入金	1,225,000	1,118,750
繰延税金負債	3,242,257	3,090,492
退職給付に係る負債	2,264,295	1,903,272
その他	405,455	414,254
固定負債合計	7,137,008	6,526,768
負債合計	25,365,486	23,299,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	7,986,773	7,936,228
自己株式	980,946	981,394
株主資本合計	27,992,506	27,941,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,463,615	5,027,303
為替換算調整勘定	462,885	432,784
退職給付に係る調整累計額	337,046	333,795
その他の包括利益累計額合計	4,589,455	5,126,293
新株予約権	28,922	28,922
少数株主持分	14,141	14,760
純資産合計	32,625,026	33,111,490
負債純資産合計	57,990,512	56,410,786

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,922,158	10,709,880
売上原価	9,214,624	9,195,032
売上総利益	1,707,534	1,514,847
販売費及び一般管理費	1,655,210	1,705,825
営業利益又は営業損失( )	52,323	190,977
営業外収益		
受取利息	1,109	2,248
受取配当金	4,990	103,593
為替差益	2,280	-
受取保険金	13,472	-
雑収入	28,003	30,429
営業外収益合計	49,856	136,271
営業外費用		
支払利息	9,525	7,946
為替差損	-	7,907
雑損失	18,467	23,524
営業外費用合計	27,993	39,378
経常利益又は経常損失( )	74,186	94,084
特別利益		
特別利益	-	-
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産売却損	-	143
固定資産除却損	81,200	740
課徴金引当金繰入額	503,200	-
特別損失合計	584,400	883
税金等調整前四半期純損失( )	510,213	94,968
法人税、住民税及び事業税	66,111	52,522
法人税等調整額	30,709	93,091
法人税等合計	35,402	40,569
少数株主損益調整前四半期純損失( )	545,615	54,399
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,216	34
四半期純損失( )	544,399	54,433

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	545,615	54,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,187	564,272
為替換算調整勘定	64,065	30,101
退職給付に係る調整額	-	3,250
その他の包括利益合計	54,121	537,421
四半期包括利益	491,494	483,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,332	482,403
少数株主に係る四半期包括利益	1,161	618

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が399,115千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が6,469千円、繰延税金負債が313,612千円それぞれ減少し、法人税等調整額が75,258千円、その他有価証券評価差額金が231,884千円それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

課徴金引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

公正取引委員会より課徴金納付命令書(案)に関する事前通知を受領したことに伴い、当該命令案の金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	479,796千円	502,740千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	395,181	8	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月6日 取締役会	普通株式	395,203	8	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,826,714	95,444	10,922,158	-	10,922,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	669,804	10,848	680,652	680,652	-
計	11,496,519	106,292	11,602,811	680,652	10,922,158
セグメント利益	95,674	33,256	128,930	76,606	52,323

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 76,606千円には、主に事業セグメント間取引消去2,714千円、報告セグメント間取引消去155千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 85,166千円および未実現利益消去8,970千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,613,050	96,829	10,709,880	-	10,709,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	646,162	12,026	658,189	658,189	-
計	11,259,212	108,856	11,368,069	658,189	10,709,880
セグメント利益又は損失 ( )	133,777	35,285	98,491	92,486	190,977

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 92,486千円には、主に事業セグメント間取引消去2,573千円、報告セグメント間取引消去42千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 99,991千円および未実現利益消去8,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	11円02銭	1円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	544,399	54,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	544,399	54,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,396	49,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年2月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 395,203千円
- (2) 1株当たりの金額 8円00銭
- (3) 効力発生日 平成27年3月9日

(注) 平成26年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

ダイナパック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。